



## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月1日

上場取引所 東 大

上場会社名 タカラスタンダード株式会社  
コード番号 7981 URL <http://www.takara-standard.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 岳夫  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役(経理管掌) (氏名) 田中 茂樹

TEL 06-6962-1531

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	124,860	7.7	12,084	13.0	12,317	13.0	7,257	28.0
24年3月期第3四半期	115,939	17.6	10,690	80.5	10,899	79.4	5,671	65.1

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 7,297百万円 (32.3%) 24年3月期第3四半期 5,516百万円 (77.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	49.61	—
24年3月期第3四半期	38.76	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	194,886	123,115	63.2	841.48
24年3月期	185,157	118,968	64.3	813.09

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 123,115百万円 24年3月期 118,968百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	15.00	15.00
25年3月期	—	6.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

24年3月期期末配当金の内訳 特別配当 3円00銭 記念配当 2円00銭

25年3月期第2四半期末配当金の内訳 特別配当 1円50銭

25年3月期期末配当金(予想)の内訳 特別配当 1円50銭

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	5.3	10,400	16.5	10,500	16.1	6,000	37.6	41.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) シルバー工業株式会社  
(注)詳細は、添付資料2ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	147,874,388 株	24年3月期	147,874,388 株
25年3月期3Q	1,565,489 株	24年3月期	1,557,288 株
25年3月期3Q	146,312,605 株	24年3月期3Q	146,327,267 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成24年5月14日発表の連結業績予想は修正していません。上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
(5) 重要な後発事象 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要が引き続き下支えたものの、円高や世界経済の減速等により、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

しかしながら、足元の状況といたしましては、新政権による景気対策、金融緩和策などへの期待感から株式市場の活性化や円安の動きが見られるなど、明るい兆しも見えております。

住宅市場におきましては、新設住宅着工数は、一時失速感が見られたものの、低金利や各種住宅取得支援策などを背景にプラス基調に転じ、累計では前年を上回る状況にて推移いたしました。またリフォーム需要につきましても徐々に回復し始めております。

このような状況の下、当社グループにおきましては新築需要・リフォーム需要の獲得による売上拡大を目指し、商品面では、顧客視点に立ち、当社独自のホーロー技術を活かした「高品位ホーロー」製品を中心に仕様強化・ラインナップ強化による充実を図っております。営業面においては、全国167カ所のショールームを軸に、地域ごとの市場変化にきめ細かく対応し、より多くのお客様に幅広い提案を行うべく代理店・販売店との合同展示会やリフォーム相談会等を実施してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高1,248億6千万円（前年同四半期比7.7%増）、営業利益120億8千4百万円（同13.0%増）、経常利益123億1千7百万円（同13.0%増）、四半期純利益72億5千7百万円（同28.0%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ97億2千9百万円増加し、1,948億8千6百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金127億8千4百万円、有形固定資産17億1千9百万円など、主な減少は、現金及び預金39億7千7百万円、たな卸資産12億3千6百万円などであります。

負債は、主に流動負債の増加により、前連結会計年度末と比べ55億8千2百万円増加し、717億7千1百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比べ41億4千6百万円増加し、1,231億1千5百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加41億1千2百万円であります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月14日に発表いたしました連結業績予想については現時点で変更ありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度において当社の連結子会社であったシルバー工業株式会社は、平成24年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,775	33,798
受取手形及び売掛金	41,271	54,056
商品及び製品	11,324	9,954
仕掛品	1,445	1,436
原材料及び貯蔵品	2,702	2,844
その他	2,408	2,293
貸倒引当金	△209	△140
流動資産合計	96,718	104,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,779	29,174
土地	39,475	39,496
その他（純額）	6,512	6,815
有形固定資産合計	73,767	75,486
無形固定資産	1,436	1,133
投資その他の資産		
投資有価証券	8,869	9,455
その他	4,366	4,567
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	13,234	14,022
固定資産合計	88,439	90,643
資産合計	185,157	194,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,037	34,429
短期借入金	9,900	9,900
未払法人税等	3,440	2,607
その他	9,747	8,439
流動負債合計	50,125	55,376
固定負債		
退職給付引当金	13,549	14,009
役員退職慰労引当金	650	673
その他	1,863	1,712
固定負債合計	16,062	16,394
負債合計	66,188	71,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,736
利益剰余金	59,338	63,450
自己株式	△901	△906
株主資本合計	115,530	119,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,979	2,019
土地再評価差額金	1,457	1,457
その他の包括利益累計額合計	3,437	3,477
純資産合計	118,968	123,115
負債純資産合計	185,157	194,886

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	115,939	124,860
売上原価	72,724	78,899
売上総利益	43,215	45,960
販売費及び一般管理費	32,525	33,876
営業利益	10,690	12,084
営業外収益		
受取利息	26	27
受取配当金	186	193
その他	293	292
営業外収益合計	506	512
営業外費用		
支払利息	41	40
その他	256	239
営業外費用合計	297	280
経常利益	10,899	12,317
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	354	149
固定資産売却損	4	—
特別損失合計	358	149
税金等調整前四半期純利益	10,540	12,167
法人税等	4,868	4,909
少数株主損益調整前四半期純利益	5,671	7,257
四半期純利益	5,671	7,257

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,671	7,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△268	39
土地再評価差額金	113	—
その他の包括利益合計	△155	39
四半期包括利益	5,516	7,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,516	7,297
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

子会社の吸収合併

平成25年2月1日開催の当社取締役会において、当社は平成25年4月1日を期して、当社100%出資の子会社である和歌山タカラ工業株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

当社は、このたびグループ全体の総合力の向上を図り、厳しい事業環境のなか市場競争力を強化し永続的な成長・発展を目指すために、当社の製造子会社である和歌山タカラ工業株式会社を平成25年4月1日をもって吸収合併することを決定いたしました。

和歌山タカラ工業株式会社は、システムキッチン・洗面化粧台の周辺機器の生産工場として当社グループの中で役割を担ってまいりました。当社への事業統合により設備投資・研究開発投資の効率的配分や業務の効率化など統合メリットを追求し、より強固な経営基盤の確立を目指すものであります。

2. 合併の要旨

① 合併の日程

合併決議取締役会 平成25年2月1日

合併契約書締結 平成25年2月1日

合併の予定日（効力発生日） 平成25年4月1日（予定）

（注）本合併は会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併によるため、当社及び和歌山タカラ工業株式会社において合併契約承認株主総会は開催いたしません。

② 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、和歌山タカラ工業株式会社は解散いたします。

③ 合併に係る割当ての内容

合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

④ 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

消滅会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 被合併会社の概要（平成24年3月31日現在）

① 商号	和歌山タカラ工業株式会社
② 事業内容	住宅設備機器の製造
③ 決算期	3月31日
④ 資本金	10百万円
⑤ 純資産	248百万円
⑥ 総資産	618百万円

4. 実施予定の会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。